当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
設定日	2012年11月30日
信託期間	無期限
運用方針	主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。組入外貨建資をについては、原則として対円での為替へッジを行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型) ・Strategic Income Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Strategic Income Fund Class A ・世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月20日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市沢動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引い

た後自動的に無手数料で再投資されます。

- ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- ■運用報告書についてのお問い合わせ コールセンター 0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

運用報告書(全体版)

第15作成期 決算日

第85期 2019年12月20日 第86期 2020年1月20日 第87期 2020年2月20日

第88期 2020年3月23日

第89期 2020年4月20日 第90期 2020年5月20日

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)

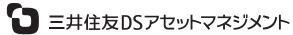
受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上 げます。

さて「スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決 算型)」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第15作成期(第85期~第90期)の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上 げます。



〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 https://www.smd-am.co.jp

最近30期の運用実績

	基	準 価	額	公社債	投資信託証券	純 資 産
決算期	(分配落)	税 分 配 金	期 中騰落率	組入比率	組入比率	総額
	円	円	%	%	%	百万円
第61期(2017年12月20日)	7, 695	40	0.0	0.1	97. 9	9, 237
第62期(2018年1月22日)	7, 657	40	0.0	0.1	96. 3	8, 947
第63期(2018年2月20日)	7, 545	40	△ 0.9	0.1	93. 2	8,606
第64期(2018年3月20日)	7, 460	40	△ 0.6	0.1	96. 2	8, 322
第65期(2018年4月20日)	7, 424	40	0.1	0.1	98. 2	8, 062
第66期(2018年5月21日)	7, 228	40	△ 2.1	0.1	100. 1	7, 657
第67期(2018年6月20日)	7, 168	20	△ 0.6	0.1	95. 3	7, 406
第68期(2018年7月20日)	7, 126	20	△ 0.3	0. 1	99. 1	6, 986
第69期(2018年8月20日)	7, 087	20	△ 0.3	0.1	96. 0	6, 782
第70期(2018年9月20日)	7,056	20	△ 0.2	0. 1	98. 1	6, 528
第71期(2018年10月22日)	6, 994	20	△ 0.6	0.2	96. 9	6, 216
第72期(2018年11月20日)	6, 916	20	△ 0.8	0.2	96. 2	6, 020
第73期(2018年12月20日)	6, 885	20	△ 0.2	0.2	95. 9	5, 820
第74期(2019年1月21日)	6, 901	20	0.5	0. 1	92.8	5, 774
第75期(2019年2月20日)	6, 933	20	0.8	0. 2	98. 0	5, 679
第76期(2019年3月20日)	6, 930	20	0.2	0. 1	97. 6	5, 529
第77期(2019年4月22日)	6, 934	20	0.3	0.2	95. 9	5, 425
第78期(2019年5月20日)	6, 900	20	△ 0.2	0.2	94. 3	5, 325
第79期(2019年6月20日)	6, 978	20	1.4	0.2	94. 4	5, 339
第80期(2019年7月22日)	6, 998	20	0.6	0. 1	95. 6	5, 262
第81期(2019年8月20日)	7, 048	20	1.0	0.2	95. 0	5, 262
第82期(2019年9月20日)	6, 999	20	△ 0.4	0.2	97. 4	5, 185
第83期(2019年10月21日)	6, 981	20	0.0	0.2	96. 2	5, 126
第84期(2019年11月20日)	6, 951	20	△ 0.1	0.2	95. 9	5, 065
第85期(2019年12月20日)	6, 946	20	0.2	0.2	96. 6	5,006
第86期(2020年1月20日)	6, 950	20	0.3	0.2	96.6	4, 914
第87期(2020年2月20日)	6, 957	20	0.4	0.2	96. 9	4, 809
第88期(2020年3月23日)	6, 316	20	△ 8.9	0.2	96.0	4, 338
第89期(2020年4月20日)	6, 682	20	6. 1	0.2	97. 1	4, 532
第90期(2020年5月20日)	6, 661	20	△ 0.0	0.2	96. 4	4, 516

^{*}当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

^{*}基準価額の騰落率は分配金込み

^{*}当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準	価額 騰落率	公 社 債組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
	(## *) 0010/F11 F00 F	円	%	%	%
第85期	(期 首) 2019年11月20日	6, 951	_	0.2	95. 9
21. 27.	11月末	6, 967	0.2	0.2	96. 7
	(期 末)2019年12月20日	6, 966	0.2	0.2	96. 6
	(期 首)2019年12月20日	6, 946	_	0.2	96. 6
第86期	12月末	6, 959	0.2	0. 1	96. 7
	(期 末) 2020年1月20日	6, 970	0.3	0. 2	96. 6
	(期 首) 2020年1月20日	6, 950	_	0. 2	96. 6
第87期	1月末	6, 963	0.2	0. 2	95. 0
	(期 末) 2020年2月20日	6, 977	0.4	0. 2	96. 9
	(期 首) 2020年2月20日	6, 957	_	0.2	96. 9
第88期	2月末	6, 918	△ 0.6	0.2	95. 4
	(期 末) 2020年3月23日	6, 336	△ 8.9	0. 2	96. 0
	(期 首) 2020年3月23日	6, 316	_	0. 2	96. 0
第89期	3月末	6, 504	3.0	0. 2	98. 1
	(期 末) 2020年4月20日	6, 702	6. 1	0.2	97. 1
	(期 首) 2020年4月20日	6, 682	_	0. 2	97. 1
第90期	4月末	6, 667	△ 0.2	0. 2	95. 5
	(期 末) 2020年5月20日	6, 681	△ 0.0	0. 2	96. 4

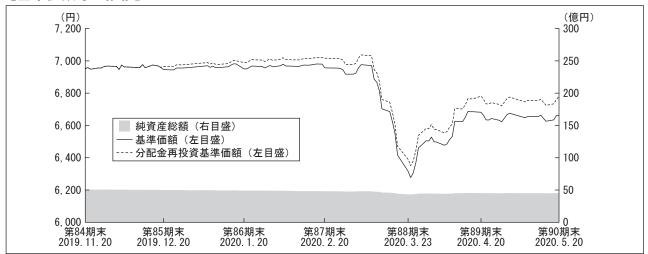
^{*}騰落率は期首比です。

^{*}期末基準価額は分配金込み

^{*}当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



- *当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- *分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。
- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、 各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第85期首: 6,951円

第90期末: 6,661円(作成対象期間における期中分配金合計額 120円)

騰落率 : △2.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Strategic Income Fund Class Aへの投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資を行いました。

(上昇要因)

米国国債などの保有がプラスに寄与したことが要因となりました。通貨については、ノルウェークローネ、メキシコペソ、カナダドルの対米ドルヘッジのポジションがプラスに寄与しました。

(下落要因)

米国のハイイールド債券や新興国債券の保有がマイナスに作用したことが要因となりました。

【投資環境】

米10年国債利回りは、作成期初に1.7%台で始まった後、2019年12月に米中が通商協議で第1段階の合意に達したことから、1.9%台まで上昇しました。しかし、2020年1月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、安全資産とされる米国国債を買う動きが強まったことから米国国債利回りは急低下し、3月にはFRB(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げなどを受けて一時0.5%台となりました。その後、米国政府の大型経済対策への期待感から3月中旬には1.1%まで戻しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済停滞に対する懸念、製造業関連指標などの経済指標の大幅な悪化、原油価格の下落、米中対立激化への懸念などを受けて低下し、0.6%台で作成期を終えました。

米国の投資適格社債は、3月に企業業績悪化への懸念などから大きく下落しましたが、その後はFRBの社債買い入れを含む大規模な緊急資金供給対策などにより企業の資金繰り懸念が後退したことなどを背景に上昇し、作成期を通じて上昇しました(トータル・リターン・ベース)。米国のハイイールド債券も、同様に3月に急落後、資金繰り懸念の後退から反発しましたが、作成期を通しては下落しました(トータル・リターン・ベース)。その他先進国では、新型コロナウイルスの感染拡大や経済指標の大幅な悪化を受けて各国中央銀行が追加金融緩和政策を実施したことなどから、多くの先進国で国債利回りが低下しました。新興国では、国債利回りは、3月に新興国から資金が流出する動きが強まり上昇しましたが、その後は各国の利下げや新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化を受けた投資家心理の改善などにより低下し、作成期を通じて全体的に低下しました。

通貨に関しては、米ドルは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、安全通貨とされて需要が強まった ほか、欧州の軟調な経済指標を受けてユーロが米ドルに対して弱含んだことなどから、主要通貨に対する米 ドルインデックスで見ると、作成期を通じて上昇しました。

国内短期金融市場では、作成期首-0.22%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは上昇した後、 $-0.10\%\sim-0.20\%$ の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し、-0.13%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)

主要投資対象であるStrategic Income Fund Class Aを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.4%としました。

■Strategic Income Fund Class A

ポートフォリオ全体の平均残存年数については、過去の推移と比べて長めの水準を維持しました。債券種別では、米国のハイイールド債券や米国国債などの比率を引き上げ、米国の投資適格社債、新興国債券、米国以外の先進国国債などの比率を引き下げました。通貨構成に関しては、ユーロや円の売り建てを縮小し、カナダドルの売り建てを解消しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第85期~第90期の各期において20円とさせて頂きました。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
項目		2019年11月21日	2019年12月21日	2020年1月21日	2020年2月21日	2020年3月24日	2020年4月21日
		~2019年12月20日	~2020年1月20日	~2020年2月20日	~2020年3月23日	~2020年4月20日	~2020年5月20日
当期分配金	(円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(%)	0.29	0. 29	0. 29	0.32	0.30	0.30
当期の収益	(円)	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	(円)	_	_	_	_	_	_
翌期繰越分配対象額	(円)	504	506	508	509	516	518

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。 ※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指して運用を行います。

■Strategic Income Fund Class A

各国で経済活動再開の兆しが見られますが、封鎖措置による経済活動収縮の影響は大きいと見られ、2020年前半は世界経済がマイナス成長となる可能性があると考えます。しかし、2020年後半から2021年には各国の金融緩和政策や大規模な財政支出などにより、消費者心理や企業心理が回復し、世界経済も回復し始めると思われます。各国で経済活動再開が検討されている一方、新型コロナウイルスの影響が経済指標に明確に表れ始めており、今後も市場の高いボラティリティ(価格変動性)が続くと思われます。

上記の市場環境において、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けます。

経済指標が改善して金利の上昇が見込めるような状況になるまでは、ポートフォリオの平均残存年数は比較的長めの水準としつつ、短期的には各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整する方針です。

米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品(MBS(不動産担保証券)やABS(資産担保証券)など)はリスク分散のために保有します。投資適格社債は、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、慎重に投資を行う方針です。ハイイールド債券については、比較的格付けの高い銘柄を選択するなど、選別的に投資しつつ、ポートフォリオの利回り向上を図りたいと考えます。

新興国については、国ごとの格差が開くと考えられるため、ファンダメンタルズ(基礎的条件)、格付け、通貨の動向を注視しつつ、流動性の低い銘柄や価格変動性の大きい銘柄を避けて、選別的に投資を行います。 通貨に関しては、長期的には米国と他の主要国との金利差が縮小していくと考えられることから、米ドルの上昇トレンドは続かないと予想します。ただし、短期的には不透明感の強い局面やボラティリティの高い局面に対応するために、通貨配分を機動的に調整する方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルス感染拡大への懸念の増大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利の引き下げは見送りました。しかし、世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間、低い水準での推移を予想します。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

	第85期~	~第90期	
項目	2019年11月21日~	~2020年5月20日	項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	38円	0.561%	信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率
			作成期中の平均基準価額は6,830円です。
(投信会社)	(13)	(0.191)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(24)	(0.356)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.009	その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	39	0.570	

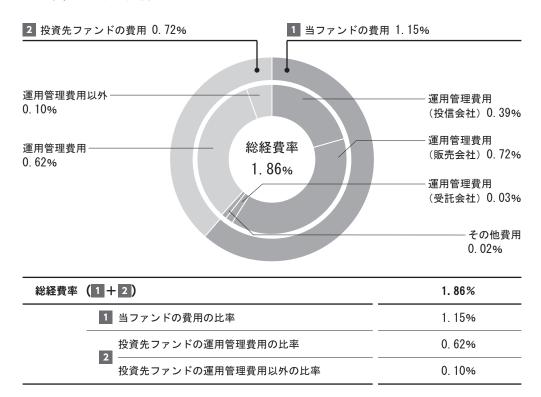
^{*「}比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

^{*}作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

^{*}各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

^{*}各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率(年率換算)



^{* ■}の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.86%です。

^{*2}の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

^{*1}と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

^{*}上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2019年11月21日から2020年5月20日まで)

■投資信託受益証券

	決	算	期			第	35 期 ~	~ 第 9	90 期		
					買	付			売	付	
				П	数	金	額	口	数	金	額
外国					千口	千アメ!	Jカ・ドル		千口	千アメリ	リカ・ドル
グト国	Strategic I	ncome Fund	Class A		347		2, 402		751		5, 360

^{*}金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日から2020年5月20日まで)

■利害関係人との取引状況

<スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)> 当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

					第 85 期 ~	~ 第 90 期		
区		分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
			百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公	社	債	5, 239	600	11.5	_	_	_

^{*}平均保有割合0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

^{*}平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

組入資産の明細

2020年5月20日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

		当	,末		
ファンド名	数	評	額	比	率
	奴	外貨建金額	邦貨換算金額	1	7
	千口	千アメリカ・ドル	千円		%
Strategic Income Fund Class A	5, 793	40, 322	4, 354, 036		96.4
合 計	5, 793	_	4, 354, 036		96. 4

^{*}邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■親投資信託残高

	第	84 期 末	第 90	期	末			
	口	数	数		評	価	額	
		千口	千口				千F	7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		12, 541	12, 541				12, 74	2

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体(5,515,458千口)の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内 (邦貨建) 公社債

			2020年5	月20日現在			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格	残存期	引間別組 二	人 比 率
	領田並領	計 川 領	和八八七年	以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	400, 000 (400, 000)	401, 616 (401, 616)	7. 2 (7. 2)	(-)	(-)	(-)	7. 2 (7. 2)
特殊債券 (除く金融債券)	2, 828, 000 (2, 828, 000)	2, 836, 385 (2, 836, 385)	50. 6 (50. 6)	(-)	(-)	(-)	50. 6 (50. 6)
普通社債券	1, 200, 000 (1, 200, 000)	1, 202, 081 (1, 202, 081)	21. 5 (21. 5)	(-)	(-)	(-)	21. 5 (21. 5)
合 計	4, 428, 000 (4, 428, 000)	4, 440, 083 (4, 440, 083)	79. 2 (79. 2)	(-)	_ (_)	(-)	79. 2 (79. 2)

^{*()}内は、非上場債で内書き

^{*}比率は、純資産総額に対する評価額の割合

^{*}組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

銘 柄	2020年5月20日現在										
当	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日							
(地方債証券)	%	千円	千円								
2 川崎市公債15年	1.6300	100, 000	100, 146	2020/06/22							
22-15 兵庫県公債	0.9600	100, 000	100, 399	2020/10/20							
27-1 仙台市5年	0. 1010	100, 000	100, 061	2021/01/27							
347 大阪府公債	1. 3200	100, 000	101, 009	2021/02/25							
小 計	_	400,000	401, 616	_							
(特殊債券(除く金融債券))											
12政保地方公共団	1. 3000	200, 000	200, 013	2020/05/22							
107 政保道路機構	1. 3000	348, 000	348, 094	2020/05/29							
110 政保道路機構	1. 3000	195, 000	195, 287	2020/06/30							
115 政保道路機構	1.0000	195, 000	195, 582	2020/08/31							
120 政保道路機構	0.9000	500, 000	502, 092	2020/10/30							
18政保地方公共団	0.9000	595, 000	597, 725	2020/11/17							
25 政保政策投資C	0. 1470	600, 000	600, 538	2020/11/25							
122 政保道路機構	0. 9000	95, 000	95, 472	2020/11/30							
22 国際協力銀行	1. 8900	100, 000	101, 579	2021/03/22							
小 計	_	2, 828, 000	2, 836, 385	_							
(普通社債券)											
6 日本電産	0.0010	100, 000	99, 991	2020/05/26							
7 アサヒグループHD	0. 2370	100, 000	100, 000	2020/05/28							
33 三菱UFJリース	0. 2970	100, 000	100, 000	2020/06/04							
495 東北電力	0. 1400	100, 000	100, 010	2020/06/25							
316 北海道電力	1. 1640	100, 000	100, 108	2020/06/25							
75 三菱商事	1. 2310	100, 000	100, 218	2020/07/29							
15東日本旅客鉄道	2. 6500	100, 000	100, 684	2020/08/25							
44 西日本高速道	0.0010	100, 000	100, 001	2020/09/18							
2 コカ・コーライースト	0. 2760	100, 000	100, 079	2020/12/14							
3 大日本印刷	1. 3580	100, 000	100, 706	2020/12/18							
5 日本梱包運輸	0. 6140	100, 000	100, 219	2020/12/18							
2 フアーストリテイリング	0. 2910	100, 000	100, 059	2020/12/18							
小 計	_	1, 200, 000	1, 202, 081	_							
合 計	_	4, 428, 000	4, 440, 083								

投資信託財産の構成

2020年5月20日現在

		項			目					第	90	期	末	
		垻			Ħ			評	価	額			比	率
										=	戶円			%
投	資	信	託	受	益	証	券			4, 354,	036			95. 1
丰	ヤッシュ	・マネ	ネジメ	ント・	マザ	ーファ	ンド			12,	742			0.3
コ	ール	• □	_	ン等	`	その	他			210,	624			4.6
投	資	信	託	財	産	総	額			4, 577,	403			100.0

^{*}外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。 1 アメリカ・ドル=107.98円

資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2019年12月20日)	(2020年1月20日)	(2020年2月20日)	(2020年3月23日)	(2020年4月20日)	(2020年5月20日) 現在
項目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
(A) 資 産	10, 062, 719, 572円	9, 911, 447, 070円	9, 677, 203, 738円	9, 439, 364, 142円	9, 034, 464, 208円	8, 981, 548, 234円
コール・ローン等	226, 036, 168	224, 194, 060	219, 998, 802	216, 368, 925	211, 977, 268	210, 624, 877
投資信託受益証券(評価額)	4, 835, 229, 995	4, 747, 752, 278	4,659,732,508	4, 164, 609, 394	4, 401, 298, 150	4, 354, 036, 631
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	12, 746, 008	12, 744, 754	12, 746, 008	12, 747, 262	12, 740, 992	12, 742, 246
未 収 入 金	4, 988, 707, 401	4, 926, 755, 978	4, 784, 726, 420	5, 045, 638, 561	4, 408, 447, 798	4, 404, 144, 480
(B) 負 債	5, 056, 538, 851	4, 996, 573, 457	4, 868, 123, 179	5, 100, 412, 321	4, 501, 492, 441	4, 464, 932, 996
未 払 金	5, 034, 567, 468	4, 964, 325, 210	4, 846, 738, 326	5, 073, 936, 305	4, 476, 250, 924	4, 446, 921, 360
未払収益分配金	14, 413, 561	14, 143, 299	13, 824, 525	13, 739, 195	13, 567, 527	13, 562, 230
未 払 解 約 金	2, 850, 717	13, 274, 497	2, 777, 009	7, 928, 046	7, 611, 666	20,000
未 払 信 託 報 酬	4, 663, 895	4, 743, 291	4, 653, 045	4, 635, 555	3, 853, 399	4, 181, 738
その他未払費用	43, 210	87, 160	130, 274	173, 220	208, 925	247, 668
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5, 006, 180, 721	4, 914, 873, 613	4, 809, 080, 559	4, 338, 951, 821	4, 532, 971, 767	4, 516, 615, 238
元 本	7, 206, 780, 673	7, 071, 649, 653	6, 912, 262, 661	6, 869, 597, 993	6, 783, 763, 806	6, 781, 115, 155
次 期 繰 越 損 益 金	$\triangle 2, 200, 599, 952$	$\triangle 2, 156, 776, 040$	$\triangle 2, 103, 182, 102$	$\triangle 2,530,646,172$	$\triangle 2, 250, 792, 039$	$\triangle 2, 264, 499, 917$
(D) 受 益 権 総 口 数	7, 206, 780, 673 □	7, 071, 649, 653 □	6, 912, 262, 661 □	6, 869, 597, 993□	6, 783, 763, 806□	6, 781, 115, 155□
1万口当り基準価額(C/D)	6, 946円	6, 950円	6, 957円	6,316円	6,682円	6,661円
*元本状況						
期首元本額	7, 287, 664, 240円	7, 206, 780, 673円	7,071,649,653円	6,912,262,661円	6,869,597,993円	6, 783, 763, 806円
期中追加設定元本額	3,879,306円	3,832,275円	3, 321, 184円	3, 356, 925円	3,735,302円	3,535,580円
期中一部解約元本額	84, 762, 873円	138, 963, 295円	162, 708, 176円	46,021,593円	89, 569, 489円	6, 184, 231円
*元本の欠損	2, 200, 599, 952円	2, 156, 776, 040円	2, 103, 182, 102円	2,530,646,172円	2, 250, 792, 039円	2, 264, 499, 917円

^{*}当期末における外貨建資産(4,462,889千円)の投資信託財産総額(4,577,403千円)に対する比率 97.5%

損益の状況

自2019年11月21日 自2019年12月21日 自2020年1月21日 自2020年2月21日 自2020年3月24日 自2020年4月21日 至2019年12月20日 至2020年1月20日 至2020年2月20日 至2020年3月23日 至2020年4月20日 至2020年5月20日

	T-2010 12/120 H	T8080 17180 H	T-2020 27120 H	T.5050 07150H	T-2020 1/120 H	T.5050 07150 H
項目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(A) 配 当 等 収 益	20,064,762円	19,577,990円	19, 154, 220円	19, 064, 979円	18, 858, 958円	18, 681, 959円
受 取 配 当 金	20, 068, 379	19, 585, 227	19, 157, 343	19, 070, 022	18, 862, 429	18, 686, 116
受 取 利 息	191	121	161	52	270	178
支 払 利 息	△ 3,808	\triangle 7, 358	△ 3, 284	△ 5,095	△ 3,741	△ 4, 335
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4, 429, 608	1, 914, 159	4, 415, 887	△ 441, 090, 914	246, 895, 485	△ 15, 452, 284
売 買 益	44, 401, 726	50, 688, 018	71, 296, 423	218, 362, 561	450, 101, 691	40, 252, 309
売 買 損	△ 48, 831, 334	\triangle 48, 773, 859	△ 66, 880, 536	△ 659, 453, 475	△ 203, 206, 206	\triangle 55, 704, 593
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,740,306	△ 4, 787, 241	△ 4, 762, 414	△ 4, 678, 501	△ 3, 955, 254	△ 4, 252, 659
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	10, 894, 848	16, 704, 908	18, 807, 693	△ 426, 704, 436	261, 799, 189	△ 1,022,984
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2, 163, 844, 951	$\triangle 2$, 125, 593, 044	△2, 074, 205, 821	△2, 055, 451, 408	△2, 463, 370, 357	△2, 213, 120, 330
(F) 追加信託差損益金	△ 33, 236, 288	△ 33, 744, 605	△ 33, 959, 449	△ 34, 751, 133	△ 35, 653, 344	△ 36, 794, 373
(配当等相当額)	(77, 706, 396)	(76, 398, 786)	(74, 806, 307)	(74, 478, 162)	(73, 695, 482)	(73, 810, 898)
(売買損益相当額)	(△ 110, 942, 684)	$(\triangle 110, 143, 391)$	$(\triangle 108, 765, 756)$	(△ 109, 229, 295)	(△ 109, 348, 826)	$(\triangle 110, 605, 271)$
(G) 計 (D+E+F)	△2, 186, 186, 391	$\triangle 2$, 142, 632, 741	△2, 089, 357, 577	△2, 516, 906, 977	△2, 237, 224, 512	△2, 250, 937, 687
(H) 収 益 分 配 金	△ 14, 413, 561	△ 14, 143, 299	△ 13, 824, 525	△ 13, 739, 195	△ 13, 567, 527	△ 13, 562, 230
次期繰越損益金(G+H)	△2, 200, 599, 952	$\triangle 2$, 156, 776, 040	△2, 103, 182, 102	△2, 530, 646, 172	△2, 250, 792, 039	△2, 264, 499, 917
追加信託差損益金	△ 33, 236, 288	△ 33, 744, 605	△ 33, 959, 449	△ 34, 751, 133	△ 35, 653, 344	△ 36, 794, 373
(配当等相当額)	(77, 706, 396)	(76, 398, 786)	(74, 806, 307)	(74, 478, 162)	(73, 695, 482)	(73, 810, 898)
(売買損益相当額)	(△ 110, 942, 684)	$(\triangle 110, 143, 391)$	(△ 108, 765, 756)	(△ 109, 229, 295)	(△ 109, 348, 826)	$(\triangle 110, 605, 271)$
分配準備積立金	286, 117, 293	281, 680, 939	276, 667, 440	275, 479, 552	276, 906, 621	277, 528, 289
操 越 損 益 金	$\triangle 2, 453, 480, 957$	$\triangle 2, 404, 712, 374$	$\triangle 2,345,890,093$	$\triangle 2,771,374,591$	$\triangle 2, 492, 045, 316$	$\triangle 2, 505, 233, 833$

- *有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- *信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- *追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(A) 配当等収益(費用控除後)	15, 330, 315円	15, 221, 151円	15, 289, 141円	14, 392, 605円	18,584,442円	14, 436, 207円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	77, 706, 396	76, 398, 786	74, 806, 307	74, 478, 162	73, 695, 482	73, 810, 898
(D) 分 配 準 備 積 立 金	285, 200, 539	280, 603, 087	275, 202, 824	274, 826, 142	271, 889, 706	276, 654, 312
分配可能額 (A+B+C+D)	378, 237, 250	372, 223, 024	365, 298, 272	363, 696, 909	364, 169, 630	364, 901, 417
(1万口当り分配可能額)	(524. 84)	(526. 36)	(528. 48)	(529. 43)	(536. 83)	(538.11)
収 益 分 配 金	14, 413, 561	14, 143, 299	13, 824, 525	13, 824, 525 13, 739, 195 13, 567, 527		13, 562, 230
(1万口当り収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

分配金のお知らせ

決 算 期 第85期		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	
1万口当り分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円	

- ■分配金のお支払いについて
 - 分配金のお支払いは各決算目から起算して5営業目までに開始いたします。
- ■課税上のお取扱いについて
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、 その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・普通分配金は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率で源泉徴収 (申告不要) されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

- ※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

	9 公区具合心血分の似安
	Strategic Income Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/米ドル建て
運用目的	主に世界(新興国を含みます。)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(ハイイールド債券も含みます。)などに投資することで、あらゆる市場環境において安定したインカムゲインの確保とともに値上がり益を追求することで、トータルリターンの最大化を目指します。
主要投資対象	世界(新興国を含みます。)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(ハイイールド債券も含みます。)等を主要投資対象とします。
投資方針	 1.世界(新興国を含みます。)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(ハイイールド債券も含みます。)等を主要投資対象とします。 ●上記以外の有価証券等(国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど)にも投資する場合があります。 ●債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ●原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB-格相当以上とします。 ●ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 2.金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別(主に米国国債/政府機関債、事業債、米国以外の国の債券)への配分を行います。 3.資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	●債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種(事業債)への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●株式への直接投資は行いません。債券等へ投資またはコーポレートアクションなどの結果、株式を保有することとなった場合は原則として速やかに売却します。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管 理 報 酬 その他費用	管理報酬等:年0.65%(程度) 上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、財務諸表の作成費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換・事務代行費用、受託会社の費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。なお、関係法人によっては、固定報酬や下限報酬が設定されている場合があります。 ※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。
管 理 会 社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント (HK) リミテッド
投資顧問会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLC (実質的な有価証券等の運用を行います。)
	人 仏 亦 田 に み フ 相 人 ぶ ま

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のStrategic Income Fundの情報を 委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借	対	照	表
----	---	---	---

貝伯列思衣	2018年12月31日	2017年12月31日
資産	(USD)	(USD)
金融資産 (公正価値)	504, 496, 185	571, 229, 237
金融デリバティブ資産	17, 473, 820	520, 305
未収利息(債券)	4, 521, 638	4, 709, 474
未収利息(預金)	340	501
発行未収金	_	34, 293, 296
有価証券売却に係る未収入金	1, 512, 304	470, 391
受取担保金	580, 267	_
証拠金	2, 811, 640	2, 567, 035
その他未収金	23, 454	1, 289
現金及び現金同等物	25, 769, 419	15, 433, 849
資産 計	557, 189, 067	629, 225, 377
n le		
負債	2, 734, 135	3, 301, 021
世保令	2, 734, 133 580, 000	3, 301, 021
一部解約に係る未払金	971, 343	557, 970
有価証券購入に係る未払金	2, 247, 772	24, 957, 105
未払配当金	1, 545, 741	1, 055, 543
その他未払金	295, 375	318, 201
この旧水は立	290, 010	310, 201
負債(受益者に帰属する純資産を除く)	8, 374, 366	30, 189, 840
受益者に帰属する純資産	548, 814, 701	599, 035, 537
発行済み受益証券数		
- Class A	9, 577, 999. 50	13, 539, 169. 87
- Class I	-	657, 007. 79
- Class A (JPY Hedged)	1, 072, 744. 64	592, 325. 67
- Class A (JPY Unhedged)	4, 333, 043. 20	3, 272, 162. 16
- Class I (JPY Hedged)	38, 681, 413. 27	34, 155, 312. 44
- Class I (JPY Unhedged)	2, 053, 588, 88	6, 389, 412, 09
- Class I Div (JPY Hedged)	9, 964, 647. 46	9, 964, 647. 46
	, ,	, ,
一口当たり純資産		
- Class A	USD 6.96	USD 7.81
- Class I	_	USD 11.12
- Class A (JPY Hedged)	JPY 885	JPY 1,001
- Class A (JPY Unhedged)	JPY 882	JPY 999
- Class I (JPY Hedged)	JPY 960	JPY 1,016
- Class I (JPY Unhedged)	JPY 925	JPY 984
- Class I Div (JPY Hedged)	JPY 906	JPY 993

収益	包括利益計算書		
受取利息 (情等) 29,448,472 18,448,380 20,509 20,509 全融資源 (公正価値) 及び金融デリバティブ取引に係る実現損益 (33,371,654) (14,770,809) 全融資産 (公正価値) 及び金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動 (6,125,907) 12,248,617 建収入 (427,652) 3,441,079 (19,332,543) 19,402,571 (19,332,543) 19,402,571 (19,332,543) 19,402,571 (19,332,543) 19,402,571 (19,332,543) 19,402,571 (19,332,543) (21,771,152) 方 ストディーフィー (354,361) (261,674) 支払利息 (354,361) (261,674) 支払利息 (12,000) (12,000) 経金費用 (10,000) (12,000) 経金費用 (10,000) (12,000) 経金費用 (10,747) (2,291) 全計その他専門家費用 (17,477) (2,291) その他専門 (17,430) (121,300) その他専用 (127,321) (876,628) (24,262)			
金融資産(公工価値)及び金融デリバティブ取引に係る実現損益 (33、371、654) (14,770、809) 全融資産 (公工価値) 及び金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動 (6,125,907) 12、248、17、1212 12、705 為替決済蒸益 (427、652) 3、441、679 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) 19、402、571 (19、332、543) (261、674 (19、343 (19 (19、343 (19 (19 (19 (19 (19 (19 (19 (19 (19 (19			
会融資産(公正価値)及び全融デリバティブ取引に係る未実規損益の変動 (6, 125, 907) 12, 248, 617 (412, 121 12, 127 (525) 3, 441, 079 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (19, 332, 543) 19, 402, 571 (20, 17, 152) カストディーフィー (334, 361) (261, 674) 交払利息 (33, 155) (261, 674) 交払利息 (33, 155) (261, 674) 交払利息 (33, 155) (12, 400) (12, 400) 監査費用 (174, 300) (121, 300) 完買手数財産 (28, 806) (24, 262) (28, 806) (28, 806) (24, 262) (28, 806) (24, 262) (28, 806) (28, 806) (24, 262) (24, 262)	受取利息(預金)	102, 986	22, 599
##収入 41.212 12.705 含替決済釜益 427.652 3.441.073 (19.332.543) 19.402.571	金融資産(公正価値)及び金融デリバティブ取引に係る実現損益	(33, 371, 654)	(14,770,809)
参替決済差益 (427,652) 3,441,079 度用 (19,332,543) 19,402,571 東田報酬 (2,661,570) (2,177,152) カストディーフィー 支払利息 (354,361) (261,674) 支払利息 (3,155) - 受託会社報酬 (12,000) (12,000) 監費用 (56,010) (54,120) 完資手数用 (28,806) (24,262) 会計その他専門家費用 (4,275) (5,940) 会の他専門家費用 (4,275) (5,940) その他専用 (17,321) (37,628) 運用に伴う費用 計 (3,423,545) (2,746,367) 連用に伴う損益 (35,916,905) 4,172,309 放棄機関の登着(債)益 (617,831) (258,836) 教験規関の包括(債)益 計 (617,831) (258,836) 総費産変動計算書 2018年12月31日 (85) 期首の受益者に帰属する純資産 59,035,537 312,514,632 追加設定に伴う収入 145,795,385 360,619,808 分配金再設定に伴う収入 145,795,885 360,619,808 分配金再設定に伴う収入 145,795,885 360,619,808 外的に伴う支払い (169,682,400) (88,991,457) 自該期間の包括(損)益 計 (36,534,736) 3,913,473		(6, 125, 907)	12, 248, 617
費用 (19,32,543) 19,402,571 費用 (2,661,570) (2,177,152) ガストディーフィー 支払利息 (3,155) (261,674) (3,155) (261,674) 支払利息 (12,000) (12,000) (2,000) (12,000) 監査費用 (56,010) (54,120) (54,120) 評価費用 (56,010) (54,120) (174,300) (121,300) 売買手数料 (28,806) (24,262) 公務の書 (4,275) (5,640) その他専門家費用 (1,1747) (2,291) (87,628) 運用に伴う費用 計 (3,3423,545) (2,746,367) 連用に伴う債別益 (22,756,088) (6,762) (3,423,545) (2,746,367) 登益者への分配金 (13,160,817) (12,483,895) (36,534,736) (3,534,736) 4,172,309 税金 源泉税 (617,831) (258,836) (36,534,736) (3,913,473 (39,343,736) (10,905) 対政機能 (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) 対政権院 (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) 対政権院 (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) 対政権院 (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) 対政権 (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) 対政権所能 (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) (10,502) (10,502)			12, 705
選用報酬	為替決済差益		
運用報酬 (2,661,570) (2,177,152) カストディーフィー 支払利息 (36,515) (261,674) 支払利息 (3,155) (- 受託会社報酬 (12,000) (12,000) 監查費用 (56,010) (54,120) 評価費用 (174,300) (121,300) 売買手数料 (28,806) (24,262) 登録費用 (1,747) (2,291) 会社その他専門家費用 (127,321) (59,400) その他専門 (127,321) (27,46,367) 運用に伴う費用 計 (3,423,545) (2,746,367) 運用に伴う費用 計 (35,916,905) 4,172,309 登益者への分配金 (13,160,817) (12,483,895) 分配後税引き前(損)益 (35,916,905) 4,172,309 税金 (17,831) (258,836) 当該期間の包括(損)益 計 (36,534,736) 3,913,473 純資産変動計算書 2017年12月31日 (15,005) (15,005		(19, 332, 543)	19, 402, 571
運用報酬 (2,661,570) (2,177,152) カストディーフィー 支払利息 (36,515) (261,674) 支払利息 (3,155) (- 受託会社報酬 (12,000) (12,000) 監查費用 (56,010) (54,120) 評価費用 (174,300) (121,300) 売買手数料 (28,806) (24,262) 登録費用 (1,747) (2,291) 会社その他専門家費用 (127,321) (59,400) その他専門 (127,321) (27,46,367) 運用に伴う費用 計 (3,423,545) (2,746,367) 運用に伴う費用 計 (35,916,905) 4,172,309 登益者への分配金 (13,160,817) (12,483,895) 分配後税引き前(損)益 (35,916,905) 4,172,309 税金 (17,831) (258,836) 当該期間の包括(損)益 計 (36,534,736) 3,913,473 純資産変動計算書 2017年12月31日 (15,005) (15,005	弗 田		
カストディーフィー 支払利息 (354,361) (261,674)		(9 661 570)	(9 177 159)
支利息 (3,155) 一 受託会社報酬 (12,000) (12,000) 監査費用 (56,010) (54,120) 評価費用 (174,300) (121,300) 売買手数料 (28,806) (24,262) 登録費用 (1,1747) (2,291) 会計その他専門家費用 (127,321) (87,628) 運用に伴う費用計 (3,423,545) (2,746,367) 運用に伴う(損)益 (22,756,088) 16,656,204 金融費用 (13,160,817) (12,483,895) 分配後税引き前(損)益 (35,916,905) 4,172,309 税金 (617,831) (258,836) 当該期間の包括(損)益 計 (36,534,736) 3,913,473 純資産変動計算書 2018年12月31日 2017年12月31日 財首の受益者に帰属する純資産 599,035,537 312,514,632 追加設定に伴う収入 145,795,885 360,610,808 分配金再投資に伴う収入 10,200,915 10,988,081 解約に伴う支払い (13,686,100) 282,607,432 当該期間の包括(損)益 計 (36,534,736) 3,913,473			
受託会社報酬 (12,000) (12,000) 監査費用 (56,101) (54,120) (54,120) (万4,120) (万4,120			(201, 014)
監査費用 (56,010) (54,120) 評価費用 (174,300) (121,300) 売買手数料 (28,806) (24,262) 登録費用 (1,747) (2,291) 会計その他専門家費用 (4,275) (5,940) その他費用 (127,321) (87,628) 運用に伴う費用計 (3,423,545) (2,746,367) 運用に伴う機)益 (22,756,088) 16,656,204 金融費用 受益者への分配金 (13,160,817) (12,483,895) 分配後税引き前(損)益 (35,916,905) 4,172,309 税金 源泉税 (617,831) (258,836) 当該期間の包括(損)益計 (36,534,736) 3,913,473 純資産変動計算書 2018年12月31日 (USD) 2017年12月31日 (USD) 期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 (10,6682,400) 10,988,081 (1			(12, 000)
評価費用 (174,300) (121,300) 売買手数料 (28,806) (24,262) (28,954) (24,262) (28,954) (1747) (2,291) 会計その他専門家費用 (4,275) (5,940) その他費用 (127,321) (87,628) 運用に伴う費用 計 (127,321) (87,628) 運用に伴う費用 計 (22,756,088) 16,656,204 金融費用 (22,756,088) 16,656,204 金融費用 (13,160,817) (12,483,895) 分配後税引き前(損)益 (35,916,905) 4,172,309 税金 (35,916,905) 4,172,309 税金 (617,831) (258,836) 当該期間の包括(損)益 計 (617,831) (258,836) (18,005) (18,			
売買手数料 登録費用 会計その他専門家費用 その他費用 では、75.04.367 での分配 での分配 での分配 での分配 での分配 ででのかに での分配 でのののでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの			
登録費用 (1,747) (2,291) 会計その他専門家費用 (4,275) (5,940) (2,00世費用 (1,27,321) (87,628) (2月に伴う費用 計 (3,423,545) (2,746,367) (3,423,545) (2,746,367) (3,423,545) (2,746,367) (3,423,545) (2,746,367) (3,423,545) (2,746,367) (3,423,545) (2,746,367) (3,423,545) (2,746,367) (3,423,545) (3,423,545) (3,423,545) (3,5916,905) (1,2,483,895) (3,916,905) (4,172,309) (3,916,905) (4,172,309) (4,172,3			
その他費用 運用に伴う費用 計(127,321)(87,628)運用に伴う機力(3,423,545)(2,746,367)運用に伴う(損)益(22,756,088)16,656,204金融費用 受益者への分配金(13,160,817)(12,483,895)分配後税引き前(損)益(35,916,905)4,172,309税金 源泉税(617,831)(258,836)当該期間の包括(損)益 計(36,534,736)3,913,473純資産変動計算書2018年12月31日 (USD) (USD)2017年12月31日 (USD) (USD)期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 (169,682,400)312,514,632 (189,682,400)360,610,808 (188,981,457)解約に伴う支払い(169,682,400) (13,686,100)(88,991,457) (13,686,100)(36,534,736)3,913,473当該期間の包括(損)益 計(36,534,736)3,913,473			
運用に伴う費用 計(3,423,545)(2,746,367)運用に伴う(損)益(22,756,088)16,656,204金融費用 受益者への分配金(13,160,817)(12,483,895)分配後税引き前(損)益(35,916,905)4,172,309税金 源泉税(617,831)(258,836)当該期間の包括(損)益 計(36,534,736)3,913,473純資産変動計算書2018年12月31日 (USD)2017年12月31日 (USD)期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 (10,200,915)2017年12月31日 (USD)解約に伴う支払い10,200,915 (169,682,400) (173,686,100)10,988,081 (188,991,457) (131,686,100)当該期間の包括(損)益 計(36,534,736)3,913,473	会計その他専門家費用	(4, 275)	(5,940)
 運用に伴う(損)益 (22,756,088) 16,656,204 金融費用 受益者への分配金 (13,160,817) (12,483,895) 分配後税引き前(損)益 (35,916,905) 4,172,309 税金 源泉税 (617,831) (258,836) 当該期間の包括(損)益計 (36,534,736) 3,913,473 純資産変動計算書 2018年12月31日 (USD) (IDD) (IDD	その他費用	(127, 321)	(87, 628)
金融費用 受益者への分配金(13,160,817)(12,483,895)分配後税引き前(損)益(35,916,905)4,172,309税金 源泉税(617,831)(258,836)当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473純資産変動計算書2018年12月31日 (USD)2017年12月31日 (USD)期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 (10,200,915 (10,200,915 (10,200,915 (10,988,081 解約に伴う支払い10,200,915 (10,988,081 (169,682,400) (13,686,100)3,913,473当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473	運用に伴う費用 計	(3, 423, 545)	(2,746,367)
受益者への分配金(13,160,817)(12,483,895)分配後税引き前(損)益(35,916,905)4,172,309税金 源泉税(617,831)(258,836)当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473純資産変動計算書2018年12月31日 (USD)<	運用に伴う(損)益	(22, 756, 088)	16, 656, 204
税金 源泉税(617,831)(258,836)当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473純資産変動計算書2018年12月31日 (USD) (U		(13, 160, 817)	(12, 483, 895)
 演 長税 当該期間の包括(損)益計 (36,534,736) (3913,473 純資産変動計算書 2018年12月31日 (USD) (USD) 期首の受益者に帰属する純資産 (USD) (USD) 連加設定に伴う収入 (145,795,385 360,610,808 分配金再投資に伴う収入 (10,200,915 10,988,081 (169,682,400) (88,991,457) 解約に伴う支払い (169,682,400) (88,991,457) 当該期間の包括(損)益計 (36,534,736) 3,913,473 	分配後税引き前(損)益	(35, 916, 905)	4, 172, 309
純資産変動計算書2018年12月31日 (USD) (USD) (USD)期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 (外約に伴う支払い145, 795, 385 10, 200, 915 10, 988, 081 10, 200, 915 10, 988, 081 10, 682, 400) (88, 991, 457) (13, 686, 100) 282, 607, 432当該期間の包括(損)益計(36, 534, 736)3, 913, 473	<u> </u>	(617, 831)	(258, 836)
期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 解約に伴う支払い599,035,537 145,795,385 10,200,915 (169,682,400)312,514,632 360,610,808 10,200,915 (169,682,400) (13,686,100)当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473	当該期間の包括(損)益 計	(36, 534, 736)	3, 913, 473
期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 解約に伴う支払い599,035,537 145,795,385 10,200,915 (169,682,400)312,514,632 360,610,808 10,200,915 (169,682,400) (13,686,100)当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473	純 資産変動計算書		
期首の受益者に帰属する純資産 追加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 解約に伴う支払い599,035,537 145,795,385 10,200,915 (169,682,400) (13,686,100)360,610,808 10,988,081 (169,682,400) (13,686,100)当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473			
道加設定に伴う収入 分配金再投資に伴う収入 解約に伴う支払い 145,795,385 360,610,808 10,200,915 10,988,081 (169,682,400) (88,991,457) (13,686,100) 282,607,432 当該期間の包括(損)益計 (36,534,736) 3,913,473	期首の受益者に帰属する純資産		
分配金再投資に伴う収入 解約に伴う支払い10,200,915 (169,682,400) (13,686,100)10,988,081 (88,991,457) (13,686,100)当該期間の包括(損)益計(36,534,736)3,913,473			
当該期間の包括(損)益計 (13,686,100) 282,607,432 当該期間の包括(損)益計 (36,534,736) 3,913,473	分配金再投資に伴う収入		10, 988, 081
当該期間の包括(損)益 計 (36,534,736) 3,913,473	解約に伴う支払い		
		(13, 686, 100)	282, 607, 432
期末の受益者に帰属する純資産 548,814,701 599,035,537	当該期間の包括(損)益 計	(36, 534, 736)	3, 913, 473
	期末の受益者に帰属する純資産	548, 814, 701	599, 035, 537

【組入上位銘柄】

	銘柄名	国名	比率
1	アイルランド国債 3.9% 3/20/2023	アイルランド	1.2%
2	ブラジル国債 10% 1/1/2023	ブラジル	1.2%
3	カナダ国債 1.25% 11/1/2019	カナダ	1.2%
4	ブラジル国債 10% 1/1/2021	ブラジル	0.9%
-5	メキシコシティ・エアポート・トラスト 5.5% 7/31/2047	メキシコ	0.9%
6	アイルランド国債 3.4% 3/18/2024	アイルランド	0.9%
7	ノルウェー国債 3.75% 5/25/2021	ノルウェー	0.8%
8	シンガポール国債 3.25% 9/1/2020	シンガポール	0.7%
9	ノルウェー国債 4.5% 5/22/2019	ノルウェー	0.7%
10	スイス・インシュアード・ブラジル・パワー・ファイナンス 9.85% 7/16/2032	ブラジル	0.6%

(組入銘柄数 391銘柄)

[※] 組入上位銘柄はマニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供された2018年12月末基準のデータに基づき作成しております。 ※ Strategic Income Fundの純資産総額に対する比率です。

運用報告書

決算日: 2019年7月25日

(第13期:2018年7月26日~2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいい ます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。



(旧:大和住銀投信投資顧問) 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 https://www.smd-am.co.jp

最近5期の運用実績

決	算	期	基	準	価 期 騰	落	額 中 率	公組	社 入 比	債 率	純総	資	産額
				円			%			%			百万円
第9期	(2015年7月	月27日)		10, 179			0.0			68.9			5, 091
第10期	(2016年7月	月25日)		10, 186			0.1			81. 1			4, 928
第11期	(2017年7月	月25日)		10, 177			△0.1			58.8			3, 841
第12期	(2018年7月	月25日)		10, 172			△0.0			69. 2			4, 478
第13期	(2019年7月	月25日)		10, 167			△0.0			72.9			3, 760

^{*}当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

左	/r:		準	価	価額		公		±	債
年月	日			騰	落	率	公組	入	比	債 率
			円			%				%
(期 首)2018年	7月25日		10, 172							69. 2
	7月末		10, 172			0.0				55. 0
	8月末		10, 171			$\triangle 0.0$				72. 1
	9月末		10, 171			△0.0				71.7
	10月末		10, 172			0.0				72. 9
	11月末		10, 170			△0.0				69. 2
	12月末		10, 170			△0.0				69.8
2019年	1月末		10, 170			△0.0				67. 5
	2月末		10, 169			△0.0				68. 5
	3月末		10, 169			△0.0				64. 4
	4月末		10, 168			△0.0				75. 0
	5月末		10, 168			△0.0				65. 9
	6月末		10, 167			△0.0				60.0
(期 末)2019年	7月25日		10, 167			△0.0				72. 9

^{*}騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

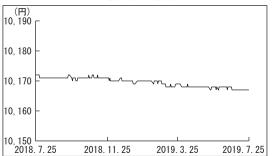
期 首:10,172円 期 末:10,167円 騰落率: △0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末 以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期 末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

75 0	当	期	質月の極西				
項目	2018年7月26日~2019年7月25日		項目の概要				
	金額	比率					
その他費用	0円	0.002%	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数				
(その他)	(その他) (0) (0		信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等				
合計	0	0.002					
期中の平均基準価額は10,170円です。							

- *「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- *期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- *円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

			買	付	額	売	付	額
					千円			千円
		地方債証券			160, 936			(400, 000)
					3, 221, 655			(400,000)
国	内	特殊債券			5, 441, 000			(3, 512, 000)
		社 債 券			1, 008, 280			
		山 员 分						(800,000)

- *金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)
- *()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
- *社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当			期				
買			付	売				付	
銘	柄	金	額	銘		柄	金		額
			千円						千円
30 政保日本政策			390, 717		_			_	
85 政保道路機構			324, 627						
2 政保地方公共団			302, 403						
18 政保政策投資C			300, 426						
107 政保道路機構			210, 398						
82 政保道路機構			201,646						
91 政保道路機構			180, 666						
100 政保道路機構			159, 004						
93 政保道路機構			148, 339						
7 政保原賠・廃炉			120, 064						

^{*}金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

				当		期			
区		分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
公	社	債	百万円 4,390	百万円 390	% 8. 9	百万円	百万円	% _	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

		当	期	末		
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率うちBB格	残存期間別組入比率		
	以下租入几至	5年以上 2年以上 2年未満				
	千円	千円	% %	% % %		
地方債証券	60, 000 (60, 000)	60, 135 (60, 135)	1. 6 (1. 6) — (-)	$\begin{pmatrix} - \\ (-) \end{pmatrix}$ $\begin{pmatrix} - \\ (-) \end{pmatrix}$ $\begin{pmatrix} 1.6 \\ 1.6 \end{pmatrix}$		
特殊債券 (除く金融債券)	1, 772, 000 (1, 772, 000)	1, 780, 139 (1, 780, 139)	47. 3 — — — — — — — — — — — — — — — — — —	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		
普 通 社 債 券	900, 000			$\begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$		
合 計	2, 732, 000 (2, 732, 000)		72. 9 (72. 9) — — — — — — — — — — — — — — — — — —	$\begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$		

^{*()}内は、非上場債で内書き

^{*}組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内 (邦貨建) 公社債

Dit7	 #	当	ļ	—————————————————————————————————————	末
銘	柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
167 神奈川県公債		1. 5200	60,000	60, 135	2019/09/20
小	計	_	60,000	60, 135	_
(特殊債券(除く金融債券))					
20 政保西日本道		1. 4000	110, 000	110, 017	2019/07/29
85 政保道路機構		1. 4000	320, 000	320, 082	2019/07/31
56 日本政策金融		0.0010	60, 000	59, 994	2019/09/20
91 政保道路機構		1. 2000	180, 000	180, 623	2019/10/31
93 政保道路機構		1. 4000	147, 000	147, 758	2019/11/29
100 政保道路機構		1. 4000	157, 000	158, 421	2020/02/28
10 政保地方公共団		1. 3000	100, 000	100, 905	2020/03/13
30 政保日本政策		0. 1940	390, 000	390, 663	2020/03/18
104 政保道路機構		1. 4000	100, 000	101, 165	2020/04/30
107 政保道路機構		1. 3000	208, 000	210, 508	2020/05/29
小	計	_	1, 772, 000	1, 780, 139	_
(普通社債券)					
2 大日本印刷		1. 7050	100, 000	100, 024	2019/07/30
44 名古屋鉄道		2. 0500	100, 000	100, 044	2019/08/02
164 オリックス		1. 1460	100, 000	100, 037	2019/08/07
110 三菱地所		0. 5710	100, 000	100, 068	2019/09/13
295 北陸電力		1. 4340	100,000	100, 226	2019/09/25
69 東京急行電鉄		1.7000	100,000	100, 405	2019/10/25
9 長谷エコーポ		0.4400	100,000	100, 089	2019/11/05
22 ホンダフアイナンス		0. 5610	100,000	100, 188	2019/12/20
316 北海道電力		1. 1640	100,000	101, 007	2020/06/25
小	計	_	900, 000	902, 092	_
合	計	_	2, 732, 000	2, 742, 367	_

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

	項			Ħ				当	期		末	
	- 現			目				評	価	額	比	率
										千円		%
公			礻	土			債		2, 742	2, 367		61. 1
コ	ール	• 1	<u> </u>	ン	等 、	そ (の他		1, 74	6, 355		38. 9
投	資	信	託	財	産	総	額		4, 488	8, 722		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現	在	現石)	日	25	月	7	9年	(201	
----------------	---	----	---	---	----	---	---	----	------	--

611,491円

750,900円

245,556円

245,556円

4, 149, 898円

38,099,748円

	項		目	当 期 末
(A)	資		産	4, 488, 722, 927円
	コ	ー ル・ロ	ー ン 等	1, 738, 972, 148
	公	社	債(評価額)	2, 742, 367, 466
	未前	収	利 息 用	7, 017, 769
		払	費用	365, 544
(B)	負		債	728, 229, 259
	未	払	金 金	702, 234, 840
	未	払 解		25, 990, 132
	そ	の他未	払 費 用	4, 287
(C)	純	資 産 総	額(A-B)	3, 760, 493, 668
	元		本	3, 698, 685, 821
	次	期 繰 越	損 益 金	61, 807, 847
(D)	受	益権総		3, 698, 685, 821 🗆 📗
	1万	口当り基準	価 額(C/D)	10, 167円

*元本状況

期首元本額 4,402,772,876円 3, 761, 630, 971円

*元本の内訳

期中追加設定元本額 期中一部解約元本額 4,465,718,026円 SMBCファンドラップ・G-REIT 75,860,424円 SMBCファンドラップ・ヘッジファンド 264, 777, 152円 SMBCファンドラップ・欧州株 98, 347, 064円 SMBCファンドラップ・新興国株 62,570,083円 SMBCファンドラップ・コモディティ 25,093,959円 SMBCファンドラップ・米国債 131,864,661円 SMBCファンドラップ・欧州債 67,072,799円 SMBCファンドラップ・新興国債 57, 786, 537円 SMBCファンドラップ・日本グロース株 165, 261, 504円 SMBCファンドラップ・日本中小型株 37, 592, 457円 SMBCファンドラップ・日本債 933, 410, 815円 DC 日本国債プラス 611,843,859円 エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型) 47,764,473円 エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型) 172,999,503円 エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型) 8,431,979円 エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース(毎月分配型) 279,049,541円 エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型) 6,899,968円 エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型) 57,039,919円 エマージング・ボンド・ファンド (マネープールファンド) 297, 317, 957円 大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ) 97,887,844円 エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ 3,274,103円 エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型) 1,580,276円 グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース) 783,500円 グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インド

ネシア诵貨コース) グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース) グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース) 米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり) 米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし) グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネープールファンド)

アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネープールファンド) 日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース 日本株齢選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型) 日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルレアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース グローバルCBオープン・高金利涌貨コース グローバルCBオープン・円コース グローバル C B オープン (マネープールファンド) オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型) スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型) スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型) ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型) ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型) カナダ高配当株ツインα (毎月分配型) 日本株厳選ファンド・米ドルコース 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース 日本株厳選ファンド・トルコリラコース エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型) エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)

米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)

米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)

米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)

世界リアルアセット・バランス (資産成長型)

カナダ高配当株ファンド

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

24,909,114円 1,725,154円 1,001,730円 270,889円 18,658,181円 679.887円 9,783円 4,007,475円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円 2,008,646円 1,057,457円 12,541,581円 4,566,053円 14,309円 12,837円 66,417,109円 196,696円 196,696円 196,696円 406,607円 2,992,324円 984円 149,304円 215, 194円

1,751,754円

1,451,601円

2,567,864円

損益の状況

自2018年7月26日 至2019年7月25日

	項				目		当	期
(A)	配	当	等	収		益		32, 576, 263円
	受	取		利		息息益		33, 652, 029
	支	払		利		息		∆ 1, 075, 766
(B)	有	価 証 参	き 売	買	損	益		∆34, 480, 579
	売売		買買			益		157, 532
	売		買			損		∆34, 638, 111
(C)	そ	の	他	費		用		∆ 95, 773
(D)	当	期損		金(A+		(C)		△ 2, 000, 089
(E)	前	期 繰	越	損	益	金		75, 757, 721
(F)	解	約 差加 信 言	損		ź	金金		∆75, 738, 873
(G)	追	加信言	£ 差	損	益	金		63, 789, 088
(H)		計	(D	+ E +	- F +	G)		61, 807, 847
	次	期繰;	越 損	益	金((H)		61, 807, 847

- *有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- *解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を 下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
- *追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。